

モニタリングに係わる技術指導 in メキシコ

報告：環境調査本部 市村保

期間：2000年9月4日～2000年12月2日

カウンターパート機関：環境天然資源漁業省国家水委員会(CNA)のメキシコ湾北部支部

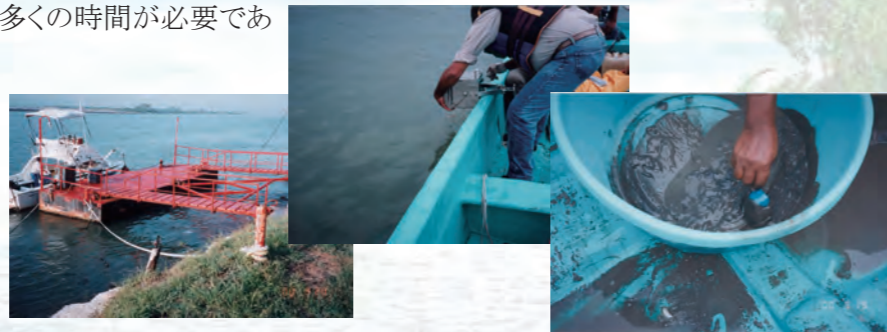
調査団：市村(環境化学グループ)

メキシコの沿岸域は10,000km以上の海岸線と約100のラグーンを有しており、重要な自然資源となっています。また、国家開発計画1994-2000においても、沿岸域は将来的開発の重要な地域として取り上げられています。しかし、近年、工場廃水や生活廃水等により沿岸部水質の汚染がすすみ、様々な環境問題を引き起こしています。一方、水域、水資源を管理している国家水委員会では沿岸部水質モニタリング手法が確立されておらず、これらの水質悪化の科学的データを把握してきていなかったため、沿岸部水質モニタリング策定を目的とした開発調査の要請が日本政府にあり、これを受け、開発調査「メキシコ国沿岸部水質モニタリング計画調査」が1998年度から2000年3月まで実施されました。ここではタマウリパス州タンピコ市の地域分析所をモデルサイトとし、モニタリング能力の強化、全国のモニタリング策定を行うことになっていますが、今後沿岸部水質モニタリングの中心となる同分析所の能力は十分とはいえず、さらに強化する必要があるため、個別専門家派遣が要請されました。

分析装置のひとつである原子吸光分光光度計が不良のため、一部の項目でサンプルの分析処理が進んでいない状態でした。分析所ではメーカーの代理店と連絡を取り、以前から修理をさせていましたが、代理店の対応が悪く、技術者の修理能力にも問題があるようでした。そこで、メーカー及び代理店に対し状況を説明し、抜本的な措置をするよう要求し、修理をさせた結果、分析装置の運転が可能になり、サンプルの分析処理が進むようになりました。

海外での業務はこうしたトラブルの交渉に多くの時間が必要であることを痛感しました。

また、技術移転された調査・分析技術の継続の状況は、概ね満足できるものでしたが、分析所スタッフの高齢化がみられ、将来の課題として若い人材の育成が必要であることを感じました。



ヴェトナム国ハロン湾環境管理計画調査 in ヴィエトナム

報告：海外環境事業部 光本育郎

期間：1998年3月～1999年10月

調査団：当社より、土肥(海外環境事業)、金(技術グループ)、佐藤(技術グループ)、光本(海外環境事業部)

ヴェトナム国北部に位置するハロン湾は、無数の島が織りなす景勝の地であり、1994年にはUNESCOの世界遺産にも指定されたヴェトナム有数の観光地である。一方、ハロン湾周辺は良質の石炭産地であり、近年の開放政策(ドイモイ)のもと、産業開発の重要拠点のひとつでもある。その将来にむけた、環境と開発の折り合いを求め、環境管理計画づくりが求められていた。

当社からは土肥、金、佐藤(隆)、光本が調査団に参加し、20ヵ月にわたる現地調査、解析、予測、計画提案を行った。社会主義国としての中央集権的なマクロな産業政策がある一方、そこからは読み取りにくい地元の零細漁民や貧しい水上生活者の日々の暮らしの現実も目の前にし、幅広い視野からの提案が求められる調査であった。



開発途上国環境保全計画策定支援調査 in カンボディア

報告：海外環境事業部 河野信子

期間：2000年9月～2001年3月

目的：カンボディア王国の環境について情報収集・整理を行い、日本の環境省に対し、環境ODAのプロジェクトについて提言を行う。

調査団：計5名。(社)海外環境協力センター(OECC)の会員3社から4名及びOECC1名の分野別専門家
当社は、自然環境分野を中心に担当。

調査の中心はカンボディアでの雨季の終わりにあたる10月初旬～中旬にかけて行った現地視察である。首都のプノンペン市、アンコール遺跡のあるシェムリアプ市、沿岸開発が進みつつあるシハヌークヴィル市、そしてカンボディア国内で人口第2位の州、かつ日本の援助でメコン川に橋を建設中であるコンポンチャム州の4ヵ所を訪問し、中央・地方政府をはじめ合計10機関で情報収集を行う貴重な機会を得た。内戦の後が各所に見られつつも、対外貿易や観光客受け入れも再開しており、国全体が活性化している印象を受けた。毎年、雨季の終わり頃



は局地的な水災害が避けられないようだが、今年は格別に水量が多く、当国における環境問題のひとつ、森林伐採の影響かと懸念されていた。現在、日本はカンボディアに対する最大の援助国であり、今度は、環境分野の協力に対しても大きな期待が寄せられていることが、当国の政府スタッフからは感じられた。

海外研修生受け入れ

当社ではこれまでJICA(国際協力事業団)ならびに国際石油研修センターなどが主催する、海外からの研修生教育プログラムに、施設見学・講師派遣などの形で協力してまいりました。

特にJICAの環境アセスメント研修プログラムには、1992年度から毎年水質汚濁の部分を担当し、丸1日をかけて私たちの開発したシミュレーションプログラム、環境影響予測事例の紹介等を行っています。2000年度からは研修場所を当社の環境創造研究所(静岡県大井川町)に移動し、化学や生物の分析・実験を通じた水域環境の把握や各種対策検討方法についての説明を行ってまいりました。毎年、研修生も大変熱心で、多くの質問が出ます。

当社がこのようなプログラムに積極的に協力する理由は、私たちが30数年にわたって培った環境コンサルティングの技術や知識を、自信を持って社会に広く役立てたいとの願いからです。社長のWelcome Messageでは必ず“この研修で得た知識をそれぞれの国に帰ってから多くの人に伝える努力をして欲しい”と、教育の大切さを強調しています。

